

## 監査総合グループ第5回考査

### 試 験 問 題

#### 注意事項

<補習生カードを通路側に置いて、番号が確認できるようにしてください>

- 1 試験開始の合図があるまで、この冊子を開くことを厳禁とします。
- 2 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 3 この冊子の最後の頁には、「以上」の記載があります。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って手を挙げ、試験監督者に申し出てください。
- 4 答えは配付した解答用紙で作成してください。答案作成には、万年筆又はボールペン（インクはいずれも黒に限る。）のいずれかを使用してください。ただし、プラスチック製消しゴム等で消せないものに限ります。なお、黒インク以外、又は鉛筆書きの場合は、その解答用紙を採点しません。
- 5 補習生カード番号、氏名について、各解答用紙の記入欄に漏れのないよう確実にすべて記入してください。未記入項目がある場合は、その解答用紙を採点しない場合があります。
- 6 解答用紙は、白紙の場合も必ず提出してください。
- 7 解答用紙はA3用紙です。切り離さずに提出してください。
- 8 問題に関する質問には一切応じません。
- 9 試験時間は2時間です。
- 10 試験開始60分後から試験終了10分前までの間は、途中退室を認めます。途中退室する場合は、必ず解答用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置き、静かに退室してください。問題用紙は持ち帰ることができます。
- 11 試験場で使用が認められるものは、次のとおりです。  
筆記用具（ペンケースから取り出すこと）、定規、修正液（修正テープ）、電卓（規定のもの）及び腕時計（通信機能を有するものや置時計などを除く）。  
使用が認められるもの以外はカバン等にしまい、荷物はすべて足元に置いてください。
- 12 携帯電話やスマートフォン、タブレット、スマートウォッチ等の通信機器は、電源を切ったうえでカバン等にしまってください。
- 13 水分補給のため、外装フィルムを剥がしたふた付きペットボトル700ml以下のもの1本に限り試験中に机の上に置くことができます。
- 14 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験監督者の指示に従ってください。
- 15 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、速やかに解答用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置いてください。
- 16 不正を行った者には直ちに退場を命じ、その日の考査は無効とします。

**問題1 財務情報分析（監査等における利用）【配点30点】**

問1 あなたは会社法監査（金属製品の製造業：3月決算）を新規受嘱するに際し、リスク評価を行うため、過年度の財務諸表の分析的手続を行うこととした。

1. 解答用紙の分析表を完成させなさい。なお、棚卸資産回転期間(月数)及び買掛金回転期間(月数)は売上原価を用いて計算し、回転期間の解答に当たっては小数第3位を四捨五入すること。また、異常性分析であるため、貸借対照表項目は期首期末平均ではなく、各期末の数値を用いること。
2. この状況下において、(1)最も異常な推移をしていると想定される勘定科目を指摘し、それに基づき、(2)想定される監査上のリスクとその理由を説明しなさい。

	X1.3期	X2.3期	X3.3期	X4.3期	X5.3期	X6.3期
売掛金	703	670	685	518	502	504
棚卸資産	450	447	420	431	428	418
買掛金	289	284	238	241	209	186
売上高	2,398	2,312	2,025	1,789	1,702	1,505
売上原価	1,810	1,715	1,494	1,307	1,256	1,099

(注) X3.3期、X6.3期は、期末日休日である。同社は、売掛金の約半分が月末払い（期末日休日の場合は翌日）であり、買掛金は原則20日払いである。

問2 一般に分析的手続は、データ間に存在する関係に異常な状況がない前提で有効となる。次の各指標の経年分析に際し、当期にそれぞれA・Bの2つの事象が発生した場合に、各指標の変動に与える影響が大きい事象を選択し、その理由を記載しなさい。

	指標	事象
①	売掛金回転期間	A 景気の悪化による売上高の全体的な減少 B 新規の大口得意先（現金取引）の獲得
②	1人当たり人件費	A リストラによる管理職の大量退職 B 法制度の改正による法定福利費の標準報酬月額上限額の増加
③	棚卸資産回転期間	A 期末日休日 B 製造工場の海外移転

問3 あなたのチームのスタッフAさんが、有形固定資産の減価償却費に関して作成した分析的手続の監査調書は、(資料1)のとおりである。

1. 前期の有形固定資産の明細表(資料2)及び当期の有形固定資産の明細表(資料3)を基に(資料1)の①～③に入るべき数値を計算しなさい。なお、①は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを解答すること。また、前期の償却率は問題の都合上小数第1位までしか記載していないが、②、③の推定値の計算に当たっては前期の償却率を四捨五入・切り捨て・切り上げのいずれも行わずに計算し、推定値の解答に当たっては小数点以下を四捨五入すること。
2. スタッフAさんが実施した監査手続について、(1)分析的手続の手法に関する問題点、(2)結論に関する問題点をそれぞれ指摘しなさい。  
なお、この会社の減価償却方法は、建物については定額法であり、それ以外は定率法を採用している。

(資料1) スタッフAさんの監査調書

(コメント)			
手続実施上の重要性：500 取得と除却は期央に行われていたと仮定している。 前期の償却率は、前期の取得・除却を調整した帳簿価額に対する減価償却費の割合である。 推定値は、当期の取得・除却を調整した帳簿価額に前期の償却率を乗じたものである。			
	前期の償却率	推定値	差異率
建物	27.1%	7,706	25.1%
建物付属設備	( ① )	( ② )	1.0%
構築物	9.7%	59	-26.3%
機械装置	10.0%	8,767	-18.1%
工具器具備品	19.6%	( ③ )	-1.8%
(結論)			
「建物」及び「構築物」の差異率が大きいとため、追加の実証手続を行う。			

(資料2) 前期の有形固定資産の明細表

		期首	取得	除却	減価償却	期末
建物	取得価額	250,982	1,245	985	-	251,242
	減価償却累計額	214,601	-	741	9,987	223,847
	帳簿価額	36,381	1,245	244	9,987	27,395
建物付属設備	取得価額	173,401	13,210	7,741	-	178,870
	減価償却累計額	124,194	-	5,413	4,921	123,702
	帳簿価額	49,207	13,210	2,328	4,921	55,168
構築物	取得価額	1,023	-	-	-	1,023
	減価償却累計額	785	-	-	23	808
	帳簿価額	238	-	-	23	215
機械装置	取得価額	147,841	10,293	1,842	-	156,292
	減価償却累計額	64,821	-	1,780	8,841	71,882
	帳簿価額	83,020	10,293	62	8,841	84,410
工具器具備品	取得価額	53,521	2,341	567	-	55,295
	減価償却累計額	23,451	-	452	6,123	29,122
	帳簿価額	30,070	2,341	115	6,123	26,173

(資料3) 当期の有形固定資産の明細表

		期首	取得	除却	減価償却	期末
建物	取得価額	251,242	2,351	985	-	252,608
	減価償却累計額	223,847	-	763	10,291	233,375
	帳簿価額	27,395	2,351	222	10,291	19,233
建物付属設備	取得価額	178,870	5,631	1,235	-	183,266
	減価償却累計額	123,702	-	1,009	5,265	127,958
	帳簿価額	55,168	5,631	226	5,265	55,308
構築物	取得価額	1,023	800	123	-	1,700
	減価償却累計額	808	-	122	47	733
	帳簿価額	215	800	1	47	967
機械装置	取得価額	156,292	6,103	3,988	-	158,407
	減価償却累計額	71,882	-	3,851	7,421	75,452
	帳簿価額	84,410	6,103	137	7,421	82,955
工具器具備品	取得価額	55,295	4,346	5,421	-	54,220
	減価償却累計額	29,122	-	5,347	5,463	29,238
	帳簿価額	26,173	4,346	74	5,463	24,982

問4 「分析的手続（監査基準委員会報告書 520）」の要求事項の文章中、次の①～⑤について、適切な語句を記載しなさい。

- |   |
|---|
| <p>5. 監査人は、監査の（ ① ）において、企業に関する監査人の理解と財務諸表が整合していることについて（ ② ）を形成するために実施する分析的手続を立案し、実施しなければならない。</p> <p>6. 本報告書に基づき実施する分析的手続により、他の関連情報と矛盾する又は（ ③ ）と大きく乖離する変動若しくは関係が識別された場合、監査人は、以下を行うことにより当該矛盾又は乖離の理由を調査しなければならない。</p> <p>(1) （ ④ ）及び経営者の（ ⑤ ）に関する適切な監査証拠の入手</p> <p>(2) 状況に応じて必要な他の監査手続の実施</p> |
|---|

**問題2 経営分析総論【配点 30 点】**

株式会社 S 社（商業）（以下「S 社」という。）の 2019 年 3 月期と 2020 年 3 月期の連結ベースの要約損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳（以上、単位：百万円）、及び関連の注記情報（単位：人）は次のとおりである。以下の間に答えなさい。

[要約損益計算書]

科 目	2019/3	2020/3
売上高	588,069	617,769
売上原価	440,891	463,150
販売費及び一般管理費	111,945	118,015
営業利益	35,233	36,604
受取利息・配当金	137	136
支払利息	7	8
その他の損益	△293	△2,084
税金等調整前利益	35,070	34,648
法人税等合計	11,137	10,956
当期純利益	23,933	23,692
親会社株主に帰属する当期純利益	23,933	23,692

[販売費及び一般管理費の内訳]

科 目	2019/3	2020/3
ポイント引当金繰入額	273	17
給料手当及び賞与	40,957	42,853
退職給付費用	474	485
賃借料	23,784	25,048
その他	46,457	49,612

[従業員数]

	2018/3	2019/3	2020/3
A	4,834	4,984	5,241
(B)	(7,645)	(8,235)	(8,885)

(注) A は期末の従業員数、括弧内 B は、臨時雇用者数の期中平均（外数）を表す。

問1 解答用紙は、S 社と同業他社 M 社について、生産性分析と損益分岐点分析を行ったものである。

S 社につき、表に記載された各種の財務指標を算出し、空欄となっている箇所を埋めなさい。

(注意事項)

1. 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数第 3 位を四捨五入して、第 2 位まで算出すること。また、末数値が 0 の場合でも、省略せずに明記すること（例：12.30%、1.20 回、5.00 倍）。
2. ただし、金額で答える場合は百万円単位（例：12,345.67…→12,346 百万円）、又は千円単位（例：12,345.67…→12,346 千円）、人数で答える場合は人単位（例：12,345.67…→12,346 人）とし、当該単位の小数第 1 位を四捨五入して解答すること。
3. ⑥は加算法により、①～⑤を合計して算出すること。
4. 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目を対比するものである場合、及びそれを構成要素に分割するものである場合、前期末残高と当期末残高の平均値を使用すること。
5. ⑬～⑰は費目別法を適用し、⑰は、小数第 3 位を四捨五入した⑭の値を使用して算出すること。

問2 問1 で算定した 2 期間の財務指標の比較に基づいて、次の間に答えなさい。

- (1) S 社の労働生産性に関して、2020 年 3 月期に生じた主要な変化について、算定した具体的な数値に基づいて分析しなさい。
- (2) S 社の 1 人当たり人件費に関して、2020 年 3 月期に生じた主要な変化について、算定した具体的な数値に基づいて分析しなさい。
- (3) S 社の損益分岐点比率に関して、2020 年 3 月期に生じた主要な変化について、算定した具体的な数値に基づいて分析しなさい。

(注意事項)

1. (1)～(3) のいずれについても、解答用紙に記載されている同業他社 M 社と比較しながら論じること。
2. M 社の売上高は、575,991 百万円（2019/3 期）、590,593 百万円（2020/3 期）である。

**問題3 連結財務諸表作成【配点40点】**

問1 P社（親会社）の2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結会計年度（以下「当連結会計年度」という。）に係る連結財務諸表の作成に関して、以下に示した各資料に基づき、連結財務諸表の空欄①～⑪に入る科目名又は数値を答えなさい。なお、マイナス残高の場合には数値に△を付けて解答すること。

**【2021年3月期 連結財務諸表】**

連結貸借対照表

2021年3月31日

（単位：千円）

その他資産	( )	その他負債	( )
無形固定資産	( ① )	負債合計	( )
のれん	( ② )	資本金	( ③ )
		利益剰余金	( ④ )
		為替換算調整勘定	( ⑤ )
		非支配株主持分	( ⑥ )
		純資産合計	( )
資産合計	( )	負債純資産合計	( )

連結損益計算書

自2020年4月1日 至2021年3月31日

（単位：千円）

売上高	( )	
売上原価	( )	
のれん償却額	( )	
その他販売費及び一般管理費	( ⑨ )	
税金等調整前当期純利益	( )	
法人税等・法人税等調整額	( )	
( ⑦ )	( )	( ⑩ )
( )	( )	( ⑪ )
( ⑧ )	( )	( )

[資料1] 各社の要約財務諸表

(2021年3月期 親会社及び子会社要約貸借対照表)

科目	(千円)	(千円)	(千ドル)	(千円)
	P社	S1社	S2社	S3社
その他資産	956,000	220,000	900	16,000
子会社株式	※1 238,000			
無形固定資産		※2 60,000		
資産合計	1,194,000	280,000	900	16,000
その他負債	300,000	120,000	180	
負債合計	300,000	120,000	180	
資本金	500,000	100,000	500	10,000
利益剰余金	394,000	60,000	220	6,000
純資産合計	894,000	160,000	720	16,000
負債純資産合計	1,194,000	280,000	900	16,000

※1 P社が保有している子会社株式の内訳は以下のとおりである

銘柄	株式取得年月日	金額 (千円)	2021年3月末 株式所有割合
S1社株式	2019/4/1 株式取得	180,000	100%
S2社株式	2019/4/1 設立	50,000	100%
S3社株式	2019/4/1 設立	8,000	80%
合計		238,000	

※2 2019/4/1時点のS1社の無形固定資産の簿価は100,000千円であり、時価は以下のとおりであった。なお、税効果は考慮しない。

2019/4/1 時価：150,000千円

2020/3/31 時価：130,000千円

2021/3/31 時価：140,000千円

(2021年3月期 要約損益計算書)

科目	(千円)	(千円)	(千ドル)	(千円)
	P社	S1社	S2社	S3社
売上高	1,500,000	300,000	1,000	20,000
売上原価	900,000	160,000	600	8,000
その他販売費及び一般管理費	300,000	65,000	200	
受取配当金	14,000			
法人税等・法人税等調整額	120,000	30,000	80	3,000
当期純利益	194,000	45,000	120	9,000

(2021年3月期 利益剰余金増減)

科目	(千円)	(千円)	(千ドル)	(千円)
	P社	S1社	S2社	S3社
利益剰余金期首残高	?	?	?	?
当期純利益	?	?	?	?
配当金	100,000	10,000	0	5,000
利益剰余金期末残高	?	?	?	?

[資料 2] S1 社に関する事項

(1) 設立等に関する事項

S1 社は 2019 年 4 月 1 日に P 社が株式を一括取得して 100%子会社とした会社である。  
2019 年 4 月 1 日における S1 社の利益剰余金は、20,000 千円であった。

(2) 決算日等に関する事項

決算日は 3 月末、所在地は日本国内であり、機能通貨は日本円である。

(3) のれんに関する事項

のれんは 20 年間で償却（月割）する。

(4) 無形固定資産に関する事項

連結上計上した無形固定資産は 5 年間で償却（月割）する。

(5) 税効果に関する事項

本間において税効果は一切考慮しない。

[資料 3] S2 社に関する事項

(1) 設立等に関する事項

S2 社は 2019 年 4 月 1 日に P 社が 100%出資して設立した会社である。

(2) 決算日等に関する事項

決算日は 3 月末、所在地は日本国外であり、機能通貨はドルである。

(3) 為替レートに関する事項

S2 社の財務諸表の換算は、以下のレートから妥当なものを選択して適用する。なお、換算方法は原則的な方法による。

	期中平均レート	決算日レート
2020 年 3 月期	105 円/ドル	110 円/ドル
2021 年 3 月期	115 円/ドル	120 円/ドル

[資料 4] S3 社に関する事項

(1) 設立等に関する事項

S3 社は 2019 年 4 月 1 日に P 社が 80%出資して設立した会社である。

(2) 決算日等に関する事項

決算日は 3 月末、所在地は日本国内であり、機能通貨は日本円である。

[資料 5] 連結会社間取引に関する事項

当社グループは、資本連結以外の連結会社間取引は行っていない。



問2 以下に示したセグメント情報の注記に関して、空欄①～⑥にあてはまる適切な語句を解答用紙に記入しなさい。

(単位：百万円)

	( ① ) セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	A 事業	B 事業	C 事業	計				
売上高								
( ② ) への売上高	323,000	69,500	128,200	520,700	1,500	522,200	—	522,200
セグメント(③)の内部売上高又は振替高	600	100	0	700	2,600	3,300	△3,300	—
計	323,600	69,600	128,200	521,400	4,100	525,500	△3,300	522,200
セグメント(④)	17,200	7,400	10,300	34,900	200	35,100	20	35,120
セグメント(⑤)	313,000	52,000	141,900	506,900	27,200	534,100	60,600	594,700
その他の項目								
減価償却費	8,300	500	4,500	13,300	1,600	14,900	△ 10	14,890
のれんの償却額	300	—	—	300	—	300	—	300
持分法適用会社への投資額(当年度末残高)	—	6,900	—	6,900	—	6,900	—	6,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,000	900	21,800	32,700	600	33,300	△ 4	33,296

(注) 1 「その他」の区分は、( ① ) セグメントに含まれない ( ? ) セグメントであり、Dサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント( ④ )の調整額は、セグメント( ③ )取引消去です。

(2) セグメント( ⑤ )の調整額は、( ⑥ ) 63,400百万円及びセグメント

( ③ )取引消去△2,799百万円です。( ⑥ )の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント( ③ )取引消去です。

4 セグメント( ④ )及びセグメント( ⑤ )は、それぞれ連結財務諸表の( ? )及び( ? )と調整を行っています。

問3 連結キャッシュ・フロー計算書の作成に当たり、下記支出額の開示上の活動区分を答えなさい。

① 自己株式の取得による支出

② 持分法適用会社株式に対する追加取得による支出

③ 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得による支出

以 上